

## 第1章 NPO の現状

### 1.1 NPO とはなにか

NPO は、非営利組織 (Non-Profit Organization) の略である。企業のように営利目的で活動しない、社会貢献を目的とした組織である。

日本で一般的に NPO といえば、NPO 法人や草の根の市民団体と認識されるが、アメリカでは、病院や学校、博物館、美術館なども含まれて認識されている。よって単純に NPO の規模を国際比較することは難しい。国際比較するには、NPO の範囲をまず統一する必要が出てくる。すなわち、どの範囲までを NPO として認識するか、具体的には、宗教団体や政治団体、労働組合、生協なども NPO に含むか否かという判断が必要となる。

1990 年 5 月、世界で初めて NPO に関する共通の枠組みと手法を用いて、国際比較のためのプロジェクトが立ち上がった。ジョンズ・ホプキンス大学非営利セクター国際比較プロジェクト (以下、JHCNP という、代表：レスター・サラモン博士) は、世界 12 カ国 (アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ハンガリー、日本、ブラジル、ガーナ、エジプト、タイ、インド) の研究者によって共通認識のもと調査が行われた。特に最初の 7 カ国について NPO の範囲、構造、財源等についての実証的データが集められている (Salamon & Anheier[1994])。現在、このプロジェクトは 40 ヶ国に拡大して、継続的に調査が行われている<sup>3</sup>。

調査に先立ち、各国ばらばらであった NPO に関する概念、定義を共通化するフレームワークが構築された。JHCNP で作られた定義は現在も多くの NPO に関する調査や研究の基礎となっている。JHCNP では、NPO を以下のように定義している。

- ① 非営利 (nonprofit) : 利潤を分配しないこと。ただし、活動の結果として利潤が発生しても、組織本来のミッション (慈善的目的) のために再投資すればよい。
- ② 非政府 (non-governmental, private) : 民間の組織であり、政府から独立していること。ただし、政府からの資金援助を排除しない。
- ③ フォーマル(formal) : 組織としての体裁を備えていること。
- ④ 自立性(self-governing) : 他組織に支配されず、独立して組織を運営していること。
- ⑤ 自発性 (voluntary) : 自発的に組織され、寄付やボランティア労働力に部分的にせよ依存していること。

これら 5 つの定義に加え、JHCNP の調査では、関心領域を絞り込むために、⑥非宗

---

<sup>3</sup> この The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project についての情報は、Johns Hopkins University Institute for Policy Studies Center for Civil Society Studies のホームページから得られる (<http://www.jhu.edu/~cnp/>)。データや論文、調査方法など多様な情報がダウンロード出来るように整備されている。

教的、⑦非政治的、という制約を設けている。

JHCNP の日本での調査対象は表 1 の左列の○×のようになっている。医療法人や学校法人も NPO に定義される。これらは「広義の NPO」と呼ばれる。一方、市民活動と呼ばれる NPO 法人や任意団体は、「狭義の NPO」と呼ばれる。当然、広義の NPO は、一般的に想像する NPO の姿からはかけ離れて大きく、組織立っているし、かなり昔から存在する形態である。一方、狭義の NPO は、いわゆる今日注目されてきている形態であり、その組織は未熟で規模も小さい。

ちなみに、表 1 の右列の○×は、第 3 章でとりあげる労働政策研究・研修機構実施の 2 つの調査（以下、JILPT 調査という）の調査対象範囲である。JILPT 調査では「狭義の NPO」である NPO 法人に絞って行っている。

表 1 JHCNP と JILPT 調査における NPO の範囲（○が対象、×が非対象）

類型		JHCNP 調査 *	JILPT 調査	
最 広 義	政党・政治団体	×	×	
	認可地縁団体	×	×	
	地縁団体	×	×	
	労働組合	○	×	
	商工会・商工会議所	○	×	
	公益信託	○	×	
	一部公共法人等	○	×	
	宗教法人	×	×	
	広義 ***	更生保護法人	○	×
	医療法人	○	×	
狭 義	学校法人	○	×	
	公益法人	○	×	
	社会福祉法人	○	×	
	特定非営利活動法人 (NPO 法人)	(-) **	○	
	市民活動団体 (任意団体)	○	×	

\*) JHCNP の調査については Salamon & Anheier [1994] を参照。

\*\*\*) NPO 法が施行されていない時期の調査では対象になっていない。

\*\*) NPO 法が施行されていない時期の調査では対象になっていない。  
 \*\*\*) 広義の NPO をどの範囲に定めるかは各調査によって異なる。例えば、経済企画庁[1998]が行った調査では、JHCNP とは異なり宗教法人が調査対象に含まれている。逆に公益信託は含まれていない。

## 1.2 NPO とボランティアの規模

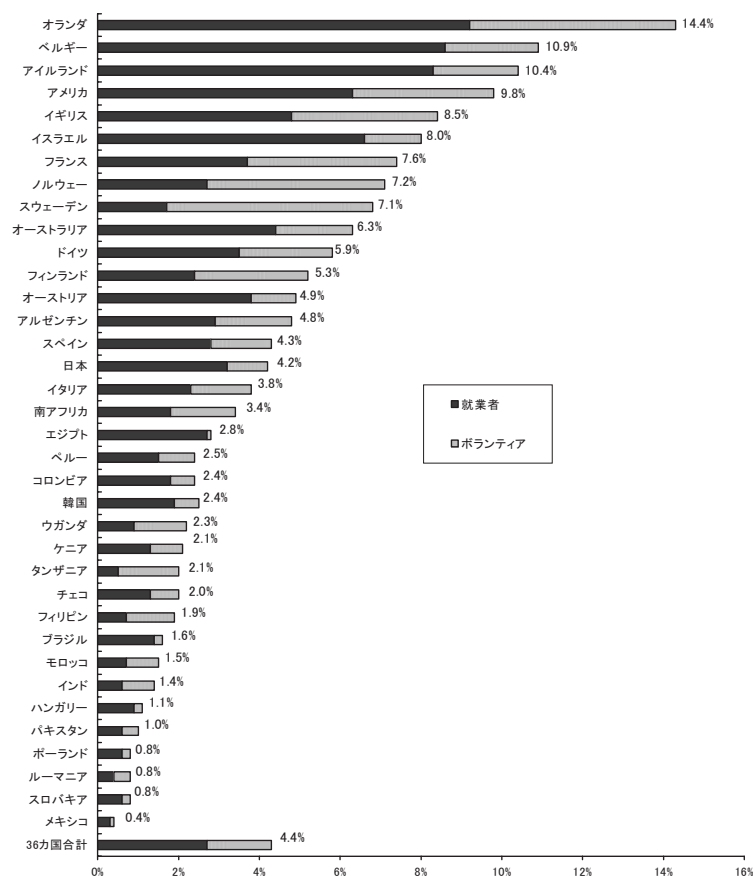
JHCNP によると、データのえられた 7 国（アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、ハンガリー、日本）の NPO の年間運営費の総額は、1990 年に 6,016 億ドルを示しており、この金額はこれらの国の国内総生産（GDP）の 4.6%にあたる<sup>4</sup>。別の観点からいうと世界最大の民間企業であるゼネラル・モーターズは、1990 年に 1,324 億ド

<sup>4</sup> 国内総生産（GDP）の 4.6%という数値は、対象国の非営利支出総額を対象国の国内総生産額合計で割って計算した加重平均である。

ルの売上があったが、これは 7 カ国の NPO のそれと比べて 4 分の 1 にも満たない (Salamon & Anheier[1994])。

それでは、NPO の就業者とボランティアは労働力人口に対してどのくらいを占めるのだろうか。JHCNP による国際比較は図 1 のようになっている (詳細データは巻末の資料 1 参照)。NPO の就業者とボランティアの割合が最も高い国はオランダで 14.4%、そのうち 9.2%が就業者、5.1%がボランティアである。ボランティア大国といわれるアメリカでは 9.8%、うちボランティアは 3.5%となっている。日本では 4.2%、うち就業者は 3.2%、ボランティアは 1.0%であり、調査 36 か国中の平均的な値となっている。

図 1 労働力人口<sup>5</sup>における NPO 就業者とボランティアの割合 (データは 1995~1998 年<sup>6</sup>)



(資料出所) Salamon et al.[2003],p17.より.  
 データ出所はJHCNP.  
 (注) ボランティアは常勤換算.

<sup>5</sup> “Economically active population”とは、労働可能とされる年齢以上の人口 (日本では 15 歳以上) の中で、雇用者、自営業者、自給自足者、失業者などを含む人口を指す。ILO, Current International Recommendations on Labour Statistics (Geneva: ILO,1988)に基づく。

<sup>6</sup> 1997~1998 年のデータを使用している国は、エジプト、インド、イタリア、ケニア、モロッコ、ノルウェー、パキスタン、フィリピン、ポーランド、南アフリカ、韓国、スウェーデン、タンザニア、ウガンダである。それ以外の 22 カ国については 1995 年のデータを使用している。

この調査の中で先進国と位置付けられている 16 か国中<sup>7</sup>、日本の NPO 就業者とボランティアの合計比率はイタリア (3.8%) の次に低い。ボランティア比率は日本が最も低くなっている (表 2)。ただし、ボランティアの経済規模は、およそ 23,355 百万ドル (約 2 兆 8 千億円<sup>8</sup>) と試算され、16 か国中 4 番目である。ちなみに 1 位はアメリカの 109,012 百万ドル (約 13 兆円<sup>9</sup>) で、日本のおよそ 4 倍、2 位のドイツのおよそ倍の規模と試算されている。

表 2 先進国のボランティア比率と経済規模 (各国データは 1995~1998 年)

国名	合計			ボランティア数 (千人)	ボランティア の経済規模 (百万ドル)
	就業者	ボランティア			
オランダ	14.4%	9.2%	5.1%	1,962	\$16,991.60
ベルギー	10.9%	8.6%	2.3%	809	\$4,197.70
アイルランド	10.4%	8.3%	2.1%	293	\$715.60
アメリカ	9.8%	6.3%	3.5%	44,564	\$109,012.60
イギリス	8.5%	4.8%	3.6%	14,357	\$21,976.20
イスラエル	8.0%	6.6%	1.4%	235	\$894.70
フランス	7.6%	3.7%	3.7%	6,536	\$41,929.60
ノルウェー	7.2%	2.7%	4.4%	1,847	\$4,255.80
スウェーデン	7.1%	1.7%	5.1%	2,009	\$10,206.10
オーストラリア	6.3%	4.4%	1.9%	1,832	\$4,484.80
ドイツ	5.9%	3.5%	2.3%	7,071	\$48,433.00
フィンランド	5.3%	2.4%	2.8%	326	\$2,657.50
オーストリア	4.9%	3.8%	1.1%	550	\$1,380.40
スペイン	4.3%	2.8%	1.5%	1,681	\$7,055.10
日本	4.2%	3.2%	1.0%	485	\$23,354.80
イタリア	3.8%	2.3%	1.5%	2,048	\$8,290.70
先進国合計	7.4%	4.70%	2.7%	86,605	\$305,836.20

データ出所) JHCNP.

JHCNP 以外のデータから、日本とアメリカのボランティアの経済規模の試算をみてみよう。山内[2004]は、「平成 13 年度社会生活基本調査」から、ボランティアの経済規模を 2.62 兆円と推計している (表 3)。2001 年の日本のボランティアの参加者数は 3,032 万人で対人口比率 28.4%、参加者の週平均活動時間は 2.5 時間で、これに 1 時間当たり帰属賃金 664 円 (平成 15 年度の最低賃金額、全国の加重平均) を乗じて推計している。

一方、アメリカのボランティアの経済規模についてみると、1998 年のアメリカのボランティア参加者数は約 1.1 億人で対人口比 55.5%、週平均活動時間は 3.5 時間で、これに全産業の雇用者の平均賃金単価を適用すると、2,259 億ドルと試算されている

<sup>7</sup> オーストラリア、オーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、イギリス、アメリカ (英語表記のアルファベット順)。

<sup>8</sup> 1 ドル=120 円換算。

<sup>9</sup> 同上。

(Independent Sector[2001])。この数値と山内[2004]を比較すると、ボランティアの対人口比率でアメリカの方が3倍、経済価値では約10倍の開きがみられる<sup>10</sup>。

表 3 日米のボランティア比較

	日本(2001年)	米国(1998年)
ボランティア参加数	3,032万人	1.1億人
ボランティア人口比率	28.40%	55.50%
参加者の週平均ボランティア時間	2.5時間	3.5時間
ボランティアの経済価値	2.62兆円	2,259億ドル

出所)山内[2004]。

(注)

1.日本のデータは、総務省統計局「平成13年度社会生活基本調査」。

2.アメリカのデータは、Independent Sector “Giving and Volunteering in the United States 2000”。

それでは NPO 法人のボランティアの経済価値はどのくらいなのだろうか。高柳・高橋・今瀬[2002]は 2000 年の NPO 法人におけるボランティアの経済価値は 2,384 億円と試算している<sup>11</sup>。賃金単価は、無償スタッフ（無償で事務局業務を担う者）には、有給スタッフの平均賃金（常勤：1,005 円、非常勤：1,009 円）を代理指標として当てはめ、ボランティアには「賃金センサス」からパートの平均賃金 914 円を当てはめて推計している。NPO 法人はその数を急速に拡大していることもあり、その経済規模は今後さらに拡大すると考えられている。

### 1.3 ボランティアとはなにか

そもそもボランティアとはどのように定義されるものなのだろうか。

アメリカの “Giving and Volunteering Survey” (Independent Sector<sup>12</sup>)調査では、ボランティアとは、「非営利組織において人や社会のために無償で働く」形態であると定義されている。国連においても、ボランティアは「個人が利益、賃金、出世を目的とせず、近隣、そして全社会のために行う貢献活動」<sup>13</sup>とし、赤十字においても、「利益や見返りを求めず、雇用という枠を越えて社会貢献を行うべくさまざまな形で責務をこなすこと、その活動は地域に有益なだけでなく活動者たちにとっても満足となる」<sup>14</sup>と説明している。

<sup>10</sup> ただし、乗じている賃金単価の代理指標をみると、日本のボランティアの試算に使われているのは、最低賃金額の 664 円で、アメリカでは全産業の雇用者の平均賃金単価を適用しており、日本円に換算して約 1360 円（1998 年、1 ドル=120 円として計算した場合）、と約 2 倍になっている。このことから、経済価値の開きはもう少し縮まるものと考えられる。

<sup>11</sup> 試算式は、(有償評価額) = (NPO 件数) × (平均賃金/人・時) × (平均年間述べ活動時間/団体)。

<sup>12</sup> 米国の NPO シンクタンク。ホームページは [www.independentsector.org](http://www.independentsector.org)、NPO に関する調査データを閲覧することができる。

<sup>13</sup> Anheier et al.[2003]、p.16。

<sup>14</sup> 同上。

ボランティアはこのようにさまざまな言葉によって定義されているが、ボランティアを規定するポイントはおよそ4つ考えられる。

第1に、ボランティアには対価が無いという考えである。一般的に、ボランティアは無償と考えられがちであるが、実際には何らかの報酬や金銭的見返りを受け取っているケースもある。ただしこの報酬は「労働の対価」でなく謝礼や経費である。受け取る金銭的報酬が「労働の対価」と解釈された場合、ボランティアではなく労働者とみなされる。

第2に、ボランティアは第三者のためになる必要がある。これは、自分自身の満足だけのために行う趣味と分けて考えなければならない。つまり、自らの満足を満たすものではなく、第三者にとって生産的で有益でなくてはならない。すなわち、楽器を一人で練習しているときにはボランティアとはいえないが、誰かを楽しませるために人前で音楽を演奏する場合にはボランティア活動といえる。

第3に、家族・近親者等への無償の労働提供は、通常はボランティアに含めないという考えである。家事労働も無償労働の一形態であるが、これはボランティア活動とは別に考えなくてはならない。

第4に法的義務付けのもとで「ボランタリー」な仕事に従事する場合（例えば公務員が職務の一部として）にはボランティアとはいえない。また、企業で「サービス残業」を行う場合もボランティアとはいえない。

以上の4点をまとめると、ボランティアは「金銭的な対価なく、法的義務付けなく、当人の家庭外の者のために提供される仕事」ということになる (Anheier et al.[2003])。

#### 1.4 ボランティアを行う動機

人はなぜボランティアをするのか。ボランティアを行う動機は、一般の賃金労働を行う動機と2つの点で異なっている。1つめは、賃金労働が、収入を得たり、より多くの財を獲得するための利己的な動機であるのに対し、ボランティアは「自分のためではなく人のため」という利他的な動機として説明される点である。2つめは、利己的動機でボランティアを説明する場合、ボランティアを行うことによって得られる満足感に注目し、消費的な動機として説明される点である。また、将来のキャリアアップのためにボランティアを行うという動機も人的投資的な利己的動機として説明されている（詳細は補論を参照のこと）。

人間の気持ちは極めて曖昧なものであり、動機を、利他的／利己的、消費的／投資的と明確に区分できるわけではない。自分のためになりそれでいて人のためにもなっている、ボランティア活動に参加する人の動機は濃淡の違いはあれグレーゾーンに位置すると考えられる。